

**第28期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

- 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- 連結計算書類の連結注記表
- 計算書類の株主資本等変動計算書
- 計算書類の個別注記表

(2025年6月1日から2026年5月31日まで)

タマホーム株式会社

連結株主資本等変動計算書 (2025年6月1日から2026年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,310	4,280	27,229	△1,451	34,368
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△5,652	－	△5,652
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－	－	1,213	－	1,213
自己株式の取得	－	－	－	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	△4,439	△0	△4,439
当 期 末 残 高	4,310	4,280	22,790	△1,451	29,929

(単位：百万円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	18	△0	△140	△122	28	34,275
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	－	△5,652
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－	－	－	－	－	1,213
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5	0	△133	△137	2	△135
当期変動額合計	△5	0	△133	△137	2	△4,575
当 期 末 残 高	12	0	△273	△260	30	29,700

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(2025年6月1日から
2026年5月31日まで)

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社（すべての子会社）

主要な連結子会社の名称

タマ・アド株式会社

タマリビング株式会社

タマファイナンス株式会社

在住ビジネス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称

Kakehashi Tama Home Development Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称及び持分法を適用しない理由

株式会社エンパワーメント及び株式会社にしけいエアポートサービスは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載が必要であると認められる事項

Kakehashi Tama Home Development Co., Ltd.の決算日は3月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Tama Global Investments Pte. Ltd.	2月28日 ※
Tama Global Investments (Cambodia) Ltd.	2月28日 ※
TAMA SON THANH VIETNAM JOINT STOCK COMPANY	3月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法（投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法）

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

未 成 工 事 支 出 金……………個別法による原価法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

そ の 他 の 棚 卸 資 産……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の構築物及び機械装置については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	3～50年
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2～20
工 具 器 具 ・ 備 品	2～20

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づく補償費用に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①工事請負契約等

住宅事業においては主に、顧客との工事請負契約に基づく注文住宅販売、住宅のメンテナンス及び増改築のためのリフォーム販売などを中心として展開しております。

これらの工事請負契約等については、履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、進捗度の合理的な見積りができない工事契約等については、原価回収基準を適用しております。また、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

②分譲宅地・戸建分譲の販売等

不動産事業においては主に、分譲宅地や戸建分譲等の販売、自社企画マンションの開発・販売及び中古マンションのリノベ再販、都心商業地の小・中規模オフィスビルなどの区分所有権販売などを中心として展開しております。

これらの販売において、当社は顧客との不動産売買契約書に基づき当該不動産の引渡しを行う履行義務を負っており、当該履行義務は、不動産を引渡した一時点で充足されるものであるため、引渡時点において収益を認識しております。

また、不動産の保有期間に応じて計算される固定資産税及び都市計画税の顧客との精算については、当該不動産の引渡時点において収益を認識しております。

なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債務
- ロ ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息

③ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

【会計方針の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
販売用不動産	13,570百万円
仕掛販売用不動産	20,183百万円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、販売用不動産及び仕掛販売用不動産に係る収益性の低下等により期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。なお、正味売却価額は、用地取得時に策定される事業計画に基づく販売価格に基づいて算出しております。また、事業の進捗及び販売状況に応じて正味売却価額の見直しを行っております。

②主要な仮定

正味売却価額の算出に用いた主要な仮定は販売価格であり、近隣の取引事例や直近の販売実績等を考慮し立案した事業計画に基づき算出しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

市況の変化、事業の進捗や販売の状況に応じて、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合に、追加で評価損を計上する可能性があります。

2. 固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	16,055百万円
無形固定資産	1,095百万円
減損損失	1,541百万円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

当社グループは、当連結会計年度末に保有する固定資産について、減損の兆候の有無を確認した上で減損損失の認識及び測定の要否を判断しております。

減損の兆候の有無の確認、減損損失の認識及び測定を行うにあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本としたグルーピングを行っており、当連結会計年度末に保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる固定資産に対して減損損失を計上しております。

②主要な仮定

店舗等が生み出す将来キャッシュ・フローを算出するにあたっては、店舗等別の予算を基準として合理的な見積りを行っております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

各店舗を取り巻く競争環境、個人消費の動向等により主要な仮定に影響を及ぼした場合、新たに減損損失が発生する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,797百万円
売掛金	77
販売用不動産	5,315
仕掛販売用不動産	8,039
建物及び構築物	47
機械装置及び運搬具	1,880
その他	8
計	<u>17,167</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	7,259百万円
1年内返済予定長期借入金	1,266
長期借入金	1,464
計	<u>9,990</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

21,659百万円

3. 保証債務

当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証

7,213百万円

4. 財務制限条項

当社の長期借入金(1年内返済予定を含む)の一部には、以下の財務制限条項が付されています。

- (1) 2026年5月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期において、各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しない。
- (2) 2026年5月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2025年5月期決算末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持する。
- (3) 2025年11月以降、毎月の最終営業日において、返済用口座の残高を300百万円以上に維持するものとする。但し、同日に元本の弁済または利息の弁済を実施した結果、同日の返済用口座の残高が300百万円を下回することは防げられない。

財務制限条項が付された上記の契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度
1年返済予定長期借入金	1,000百万円
長期借入金	731百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	29,455,800株	－株	－株	29,455,800株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年8月27日 定時株主総会	普通株式	5,652	195.0	2025年5月31日	2025年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年8月26日 定時株主総会	普通株式	3,623	利益剰余金	125.0	2026年5月31日	2026年8月27日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形、完成工事未収入金、売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い各現場の管理部門が定期的にモニタリングし、残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、支払手形・工事未払金等、短期借入金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券（※1）	61	61	－
資産計	61	61	－
(2) 長期借入金（※2）	2,730	2,730	－
負債計	2,730	2,730	－

（※1）投資信託の時価は、「(1) 投資有価証券」に含まれております。

（※2）長期借入金は「1年内返済予定長期借入金」を含めて表示しております。

（注1）市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1
投資事業有限責任組合への出資金	50
非連結子会社及び関連会社株式等	143
計	195

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形	39	—	—	—
完成工事未収入金	674	—	—	—
売掛金	756	—	—	—

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	12,365	—	—	—
長期借入金	1,266	1,464	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
株式	42	—	—	42
その他	—	18	—	18
資産計	42	18	—	61

(時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	2,730	—	2,730
負債計	—	2,730	—	2,730

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

・投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。その他の投資有価証券は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

・長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル 2 の時価に分類しております。固定金利によるものの時価は、将来キャッシュ・フローを同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な財又はサービス	金額
住宅事業	注文住宅販売	124,494
	リフォーム事業	10,062
	その他	1,346
	住宅事業 小計	135,902
不動産事業	戸建分譲販売	47,669
	マンション販売	909
	その他	3,216
	不動産事業 小計	51,795
金融事業		954
エネルギー事業		804
その他		5,149
顧客との契約から生じる収益 小計		194,607
その他の収益		3,132
外部顧客への売上高 計		197,740

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項】 4. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度末及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,458
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,469
契約負債（期首残高）	8,887
契約負債（期末残高）	9,599

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、8,684百万円であります。

契約負債は、主に注文住宅事業から生じた未成工事受入金及び不動産販売事業から生じた前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,023円50銭
1株当たり当期純利益	41円86銭

【重要な後発事象に関する注記】

(多額な資金の借入)

当社は、2026年6月11日開催の取締役会において、以下のとおり運転資金の借入について決議し、2026年6月25日に借入を実行いたしました。

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	50億円
(3) 借入金利	変動金利（短期プライムレート）
(4) 返済期限	2026年8月31日
(5) 担保等の有無	なし
(6) 財務制限条項の有無	なし
(7) 当座借越契約日	2026年6月23日

株主資本等変動計算書 (2025年6月1日から2026年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等	純資産 合 計	
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金			自 株	己 式 株 資 合	主 本 計		そ の 他 有 価 証 券 主 計 評 価 差 額 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金						
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金					
当期首残高	4,310	4,249	9	850	20,344	△1,451	28,312	18	28,330	
当期変動額										
剰余金の 配 当	－	－	－	－	△5,652	－	△5,652	－	△5,652	
当期純利益	－	－	－	－	700	－	700	－	700	
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△0	△0	－	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	△5	△5	
当期変動額 合 計	－	－	－	－	△4,952	△0	△4,952	△5	△4,958	
当期末残高	4,310	4,249	9	850	15,391	△1,451	23,359	12	23,372	

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(2025年 6 月 1 日から
2026年 5 月31日まで)

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法（投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法）

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未 成 工 事 支 出 金……………個別法による原価法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材 料 貯 蔵 品……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ～ 50年
構 築 物	6 ～ 30
車 両 運 搬 具	2 ～ 6
工 具 器 具 備 品	2 ～ 20

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づく補償費用に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超過して負担が見込まれる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①工事請負契約等

住宅事業においては主に、顧客との工事請負契約に基づく注文住宅販売、住宅のメンテナンス及び増改築のためのリフォーム販売などを中心として展開しております。

これらの工事請負契約等については、履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、進捗度の合理的な見積りができない工事契約等については、原価回収基準を適用しております。また、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

②分譲宅地・戸建分譲の販売等

不動産事業においては主に、分譲宅地や戸建分譲等の販売、自社企画マンションの開発・販売及び中古マンションのリノベ再販、都心商業地の小・中規模オフィスビルなどの区分所有権販売などを中心として展開しております。

これらの販売において、当社は顧客との不動産売買契約書に基づき当該不動産の引渡しを行う履行義務を負っており、当該履行義務は、不動産を引渡した一時時点で充足されるものであるため、引渡時点において収益を認識しております。

また、不動産の保有期間に応じて計算される固定資産税及び都市計画税の顧客との精算については、該当不動産の引渡時点において収益を認識しております。

なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

【会計方針の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
販売用不動産	13,570百万円
仕掛販売用不動産	20,183百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表【会計上の見積りに関する注記】「1.販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価」に記載した内容と同一であります。

2. 固定資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産	13,903百万円
無形固定資産	1,082百万円
減損損失	1,541百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表【会計上の見積りに関する注記】「2.固定資産の評価」に記載した内容と同一であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,341百万円
販売用不動産	5,315
仕掛販売用不動産	8,039
計	14,696

(2) 担保に係る債務

短期借入金	7,259百万円
1年内返済予定長期借入金	1,000
長期借入金	731
計	8,990

2. 有形固定資産の減価償却累計額

18,662百万円

3. 保証債務

(1) 当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証

7,903百万円

(2) 関係会社の金銭債務に対する保証

585百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	77百万円
長期金銭債権	61
短期金銭債務	6,166

5. 財務制限条項

連結注記表【連結貸借対照表に関する注記】「4.財務制限条項」に記載した内容と同一であります。

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

売上高	242百万円
営業費用	13,519
営業取引以外の取引高	460

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	467,642株
------	----------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

一括償却資産	24百万円
貸倒引当金	559
減損損失	894
未払事業税	109
未払社会保険料	88
未払賞与	595
賞与引当金	47
完成工事補償引当金	563
資産除去債務	970
関係会社株式評価損	314
その他	891

繰延税金資産小計	5,059
----------	-------

評価性引当額	△2,637
--------	--------

繰延税金資産合計	2,421
----------	-------

繰延税金負債

資産除去債務	263百万円
その他有価証券評価差額金	6

繰延税金負債合計	269
----------	-----

繰延税金資産の純額	2,151百万円
-----------	----------

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権の所有(被所有)の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	タマド・(株)	直接100	資金の貸借 広告宣伝の委託 役員の兼任	資金の貸借 取引 (注) 1	1,493	預り金	1,719
子会社	タリビングマ(株)	直接100	資金の貸借 器具・建機等の購入 役員の兼任	資金の貸借 取引 (注) 1	6,120	預り金	2,184
子会社	タマファイ ナンス(株)	直接100	つなぎ資金の供給 役員の兼任	債務の保証 (注) 2	585	—	—
子会社	タマアグリ(株)	直接100	資金の貸借 役員の兼任	資金の貸借 取引 (注) 1 資金の貸付 (注) 3 貸付金の回収	7,242 150 170	預り金 関係会社 長期貸付金	5 80
子会社	在住ビジネス(株)	直接100	資金の貸借 地盤保証等の取引保証 役員の兼任	資金の貸借 取引 (注) 1 地盤保証等の保証取引	2,243 3,293	預り金 工事未払金	852 339

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被所有) の 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	Tama Global Investments Pte.Ltd.	直接100	資金の貸付 役員の兼任	資 金 の 貸 付 (注) 4	—	関係会社 長期貸付金	1,057
				貸付金の回収	618	破産更生債権等	61

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸借取引は2009年11月より導入しておりますキャッシュ・マネジメント・システム (CMS) によるものであります。

なお、上記各社の利息につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

2. タマファイナンス㈱の金融機関借入金に対し債務保証をしております。
3. タマアグリ㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。タマアグリ㈱の貸付金について、貸倒引当金を78百万円設定しております。なお、当事業年度において22百万円の貸倒引当金を取り崩しております。
4. Tama Global Investments Pte.Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は返済期日を定めておりません。Tama Global Investments Pte.Ltd.及びその子会社の貸付金について、貸倒引当金を1,118百万円設定しております。なお、当事業年度において406百万円の貸倒引当金を取り崩しております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表【収益認識に関する注記】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	806円28銭
1株当たり当期純利益	24円16銭

【重要な後発事象に関する注記】

連結注記表【重要な後発事象に関する注記】に記載した内容と同一であります。